

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

会社名 大井電気株式会社

登録銘柄

コード番号 6822

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.ooi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 齊藤 新一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
氏名 津久井 則之

T E L (045) 433 - 1361

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,142	(24.6)	335	(-)	326	(-)
15年9月中間期	4,164	(13.4)	399	(-)	381	(-)
16年3月期	9,900	(3.4)	274	(-)	778	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	334	(-)	22	76
15年9月中間期	389	(-)	26	54
16年3月期	1,163	(-)	79	20

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 14,684,002株 15年9月中間期 14,684,711株 16年3月期 14,684,652株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	-
15年9月中間期	0	00	-	-
16年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	9,132	4,335	47.5	295 24
15年9月中間期	11,715	5,427	46.3	369 63
16年3月期	11,400	4,678	41.0	318 58

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 14,683,753株 15年9月中間期 14,684,711株 16年3月期 14,684,285株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 16,247株 15年9月中間期 15,289株 16年3月期 15,715株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				期 末	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭	
	10,000	220	200	0	00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,261,458		1,485,516		1,746,169	
2. 受取手形	729,804		277,086		510,345	
3. 売掛金	1,503,214		1,058,170		2,436,937	
4. たな卸資産	3,417,710		3,171,224		2,210,276	
5. 未収入金	1,016,113		641,621		871,862	
6. 仮払金	1,110,571		-		1,079,328	
7. その他	10,427		49,966		2,011	
流動資産合計	9,049,299	77.2	6,683,585	73.2	8,856,931	77.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	945,340		881,208		910,423	
(2) 土地	696,641		696,641		696,641	
(3) その他	345,437		303,111		327,423	
有形固定資産合計	1,987,419		1,880,962		1,934,488	
2. 無形固定資産	80,974		78,706		96,905	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	599,862		696,134		717,854	
(2) 貸倒引当金	2,315		206,698		206,048	
投資その他の資産合計	597,546		489,435		511,805	
固定資産合計	2,665,940	22.8	2,449,104	26.8	2,543,200	22.3
資産合計	11,715,240	100.0	9,132,689	100.0	11,400,131	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	539,985		117,391		531,451	
2. 買掛金	885,307		973,793		1,024,965	
3. 短期借入金	800,000		500,000		800,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	111,996		76,008		132,006	
5. 未払金	1,171,697		484,725		1,409,798	
6. 未払法人税等	8,169		20,169		16,339	
7. 賞与引当金	289,244		204,109		272,997	
8. その他	230,394		170,345		367,789	
流動負債合計	4,036,794	34.5	2,546,543	27.9	4,555,348	40.0
固定負債						
1. 長期借入金	76,008		-		-	
2. 退職給付引当金	2,058,937		2,120,737		2,025,792	
3. 役員退職慰労引当金	40,832		46,739		51,616	
4. 投資損失引当金	56,650		56,650		56,650	
5. その他	18,179		26,861		32,547	
固定負債合計	2,250,607	19.2	2,250,988	24.6	2,166,606	19.0
負債合計	6,287,401	53.7	4,797,531	52.5	6,721,955	59.0
(資本の部)						
資本金	2,708,389	23.1	2,708,389	29.7	2,708,389	23.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,396,634		3,396,634		3,396,634	
資本剰余金合計	3,396,634	29.0	3,396,634	37.2	3,396,634	29.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	677,097		677,097		677,097	
2. 中間(当期)未処理損失	1,377,400		2,484,938		2,150,712	
利益剰余金合計	700,303	6.0	1,807,841	19.8	1,473,615	12.9
その他有価証券評価差額金	25,105	0.2	40,292	0.4	48,820	0.4
自己株式	1,986	0.0	2,316	0.0	2,052	0.0
資本合計	5,427,838	46.3	4,335,157	47.5	4,678,176	41.0
負債・資本合計	11,715,240	100.0	9,132,689	100.0	11,400,131	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	4,164,892	100.0	3,142,141	100.0	9,900,758	100.0
売上原価	3,251,308	78.1	2,269,218	72.2	7,628,409	77.1
売上総利益	913,583	21.9	872,923	27.8	2,272,349	22.9
販売費及び一般管理費	1,313,422	31.5	1,208,773	38.5	2,547,304	25.7
営業損失	399,839	9.6	335,850	10.7	274,955	2.8
営業外収益	59,898	1.4	54,134	1.7	97,216	1.0
営業外費用	41,655	1.0	44,338	1.4	600,915	6.1
経常損失	381,596	9.2	326,054	10.4	778,653	7.9
特別損失	-	-	-	-	368,084	3.7
税引前中間(当期)純損失	381,596	9.2	326,054	10.4	1,146,737	11.6
法人税、住民税及び事業税	8,171	0.2	8,171	0.2	16,342	0.2
中間(当期)純損失	389,767	9.4	334,225	10.6	1,163,079	11.8
前期繰越損失	987,633		2,150,712		987,633	
中間(当期)未処理損失	1,377,400		2,484,938		2,150,712	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、半製品、原材料

総平均法による原価法

仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法

ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（804,486千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間期において区分掲記しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間期においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間期における「仮払金」の金額は、22,991千円であります。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,641,640千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,662,996千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,623,050千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当
建物 200,006千円	建物 191,162千円	建物 194,362千円
機械及び装置 1,451千円	機械及び装置 1,313千円	機械及び装置 1,372千円
工具器具及び備品 32,643千円	工具器具及び備品 27,869千円	工具器具及び備品 28,524千円
土地 20,057千円	土地 20,057千円	土地 20,057千円
計 254,159千円	計 240,403千円	計 244,317千円
(2)不動産抵当	(2)不動産抵当	(2)不動産抵当
建物 310,172千円	建物 481,136千円	建物 496,773千円
土地 57,846千円	土地 389,046千円	土地 389,046千円
計 368,018千円	計 870,182千円	計 885,820千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 700,000千円	短期借入金 400,000千円	短期借入金 700,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 111,996千円	一年以内返済予定の長期借入金 76,008千円	一年以内返済予定の長期借入金 132,001千円
長期借入金 76,008千円		
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
金融機関からの借入金について、 次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 17,977千円	金融機関からの借入金について、 次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 13,623千円	金融機関からの借入金について、 次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 15,672千円
4. 消費税等の取扱い	4. 消費税等の取扱い	4.
仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 397千円	受取利息 22千円	受取利息 772千円
受取配当金 22,488千円	受取配当金 22,736千円	受取配当金 23,002千円
受取賃貸料 26,662千円	受取賃貸料 25,919千円	受取賃貸料 52,990千円
		貸倒引当金戻入益 3,564千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 6,342千円	支払利息 5,577千円	支払利息 13,820千円
会計基準変更時差異償却 26,816千円	会計基準変更時差異償却 26,816千円	たな卸資産廃却損 324,501千円
		たな卸資産評価損 174,043千円
		会計基準変更時差異償却 53,632千円
3.	3.	3. 特別損失のうち主要なもの
		退職加算金 114,563千円
		子会社整理損 253,520千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 82,254千円	有形固定資産 70,249千円	有形固定資産 168,869千円
無形固定資産 26,749千円	無形固定資産 21,878千円	無形固定資産 52,920千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
有形固定資産 「その他」	千円 138,748	千円 55,527	千円 83,221	有形固定資産 「その他」	千円 132,744	千円 62,451	千円 70,292	有形固定資産 「その他」	千円 142,488	千円 71,744	千円 70,743																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>31,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,221千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,617千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	31,091千円	1年超	52,130千円	合計	83,221千円	支払リース料	14,617千円	減価償却費相当額	14,617千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,292千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,975千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	26,644千円	1年超	43,648千円	合計	70,292千円	支払リース料	15,975千円	減価償却費相当額	15,975千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>27,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,743千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,833千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	27,714千円	1年超	43,029千円	合計	70,743千円	支払リース料	30,833千円	減価償却費相当額	30,833千円
1年内	31,091千円																																								
1年超	52,130千円																																								
合計	83,221千円																																								
支払リース料	14,617千円																																								
減価償却費相当額	14,617千円																																								
1年内	26,644千円																																								
1年超	43,648千円																																								
合計	70,292千円																																								
支払リース料	15,975千円																																								
減価償却費相当額	15,975千円																																								
1年内	27,714千円																																								
1年超	43,029千円																																								
合計	70,743千円																																								
支払リース料	30,833千円																																								
減価償却費相当額	30,833千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 369円63銭 1株当たり中間純損失金額 26円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 295円24銭 1株当たり中間純損失金額 22円76銭 同左	1株当たり純資産額 318円58銭 1株当たり当期純損失金額 79円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
中間(当期)純損失	389,767千円	334,225千円	1,163,079千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失	389,767千円	334,225千円	1,163,079千円
期中平均株式数	14,684千株	14,684千株	14,684千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。